

投資事業有限責任組合概要

2022 年 12 月 21 日

名	称	MIC イノベーション 5 号投資事業有限責任組合
住	所	東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 5 号
無限責任組合員の氏名又は名称		MIC5 号パートナーズ有限責任事業組合
指導を行う者の概況		
氏 名 又 は 名 称		モバイル・インターネットキャピタル株式会社 代表取締役社長 海老澤 観 Chief Investment Officer 元木 新
無限責任組合員との関係		職務執行者及び MIC5 号パートナーズ有限責任事業組合のパートナー
事 業 の 概 要		モバイル・インターネットキャピタル株式会社（以下、MIC）は、1999 年の設立以来、IT 領域に特化したベンチャー企業への投資を行っており、現在まで 5 本の VC ファンドを運営している。IT 分野のテクノロジーからサービスまで幅広く投資領域をカバーしており、ベンチャー企業の年間受付件数は約 1,000 件を超える。 Seed～Early Stag のベンチャー企業のみならず、Middle～Later Stage のベンチャー企業も投資対象としたバランス型の投資を実施している。 20 年間の運営ノウハウの蓄積から、デュー・デリジェンス・プロセスを形式化しており、1 人のファンドマネージャーの目利きに依存するのではなく、チームで投資を進めている点が特長であり、年間の新規投資件数は 10～15 件である。 過去の 20 年の投資実績では、スタートアップへの積極的なバリューアップ活動により、23 件の IPO 実績を有する。 清算決了した 2 ファンド(2000, 2006 年ファンド)は、VC における Top Tier(上位 10%～25%以内)に属するパフォーマンスであり、3 号、4 号ファンドは、Middle～Later Stage で投資した投資先が順調に Exit しており、VC フ

	ファンドとしては J-Curve が浅いファンドである。 各ファンドマネージャーがチームで投資先の支援も行い、リード VC として積極的なサポートを実施している。 MIC イノベーション 5 号投資事業有限責任組合では、投資テーマに、5G アプリケーションやブロックチェーン その他、周辺投資領域として、5G の普及に備えた地方創生やデジタルトランスフォーメーションにも投資領域を拡大している。
指導に係る知識及び経験	海老澤観は、ソニー（株）にて、光ディスクの研究開発エンジニアとして経験を積んだ後、ハード/ネットワーク/コンテンツの融合等の HQ 技術戦略、材料/デバイスから IT/ソフトウェアまでの幅広い研究開発領域での技術企画、プレイステーションのネットワークビジネスの立ち上げ等の新規事業創出、JV 設立や事業譲渡等の事業戦略、ソニーCSL、Qrio 等の取締役を経験。ハードウェアのみならず、ソフトウェアサービスまで幅広いテクノロジーの知見を有するのが強み。ソニー時代の技術マネジメント経験を踏まえ、組織の課題解決をサポートも実施。2018 年 3 月より顧問として参画し、同年 4 月代表取締役社長に就任。 元木新は、日本技術貿易（株）（現 NGB（株））にて、電器・情報分野の特許/論文情報を利用した調査コンサルティングに従事。技術の先行例調査、特許権侵害防止調査、最先端技術の動向/情報の収集・分析、知財戦略の構想策定・実行支援のコンサルティングを経て 2011 年 6 月当社参画。スタートアップにおける知財支援に強みを有する。15 件（2021 年 4 月末現在）の Exit（IPO 及び Trade & Sales）実績を有する。その他、Japan Venture Awards2018 ベンチャーキャピタリスト奨励賞受賞。
指導の概要	20 年以上の投資実績を踏まえたハンズオン支援を実施。 インターネットテクノロジーのハードウェアからソフトウェアまで幅広い事業領域で支援経験を有し、幅広い事業領域のスタートアップに対して、適切なバリューアップ支援ができることが強み。 投資先スタートアップに対して、主に以下の経営支援を行う。

	・ 社外取締役派遣 スタートアップの取締役として、会社運営に纏わる意思決定に関与し、適切な会社運営をサポートする。 ・ 事業会社とのビジネスマッチング スタートアップの成長をビジネスマッチングの観点からサポートし、成長を促進する。 ・ 経営人材の紹介 加速的な事業拡大に合わせた経営陣の組成サポートを行う。 当社では、上記のように担当者が投資先企業の業務に積極的に関与し、その成長ステージに応じて、具体的には、営業支援、人材採用支援、知財戦略構築支援、大企業や他のベンチャー企業との提携支援等、様々な実務的支援を提供している。
--	--

(備考)

用紙の大きさは日本産業規格A4とすること。